

News Release

No. 53-175

平成28年11月21日

雇用人員の不足感は25年ぶりの高水準

第28回埼玉県内雇用動向調査

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第28回埼玉県内雇用動向調査」(対象企業982社: 回答企業数: 268社、回答率: 27.3%)によると、雇用人員の過不足感は「不足」とする企業の割合が41.9%と1991年以来25年ぶりの高さとなった。

●正規従業員の雇用人員が、前年同期と比較して「増加」した企業は28.4%(前年比+1.5ポイント)、「変わらない」が53.7%(同+0.0ポイント)、「減少」が17.9%(同▲1.5ポイント)となった。

「増加」した企業の割合が「減少」した企業の割合を5年連続で上回った。前年調査と比べても、「増加」が1.5ポイント増加し、「減少」が1.5ポイント減少しており、県内の正規従業員の雇用情勢は、引き続き改善している。

業種別にみると、製造業は「増加」が22.2%、「減少」が20.2%となり、非製造業では「増加」が32.0%、「減少」が16.6%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回り、特に非製造業において「増加」したとする企業割合が高い。

パート・アルバイトなど臨時従業員等についても、「増加」が20.8%(前年比+1.3ポイント)、「減少」が17.1%(同+0.6ポイント)となり、正規従業員と同様に「増加」が「減少」を上回った。

●雇用人員の過不足感をみると、現状については「余剰」が4.9%(前年比▲6.0ポイント)、「適正」が53.2%(同▲5.2ポイント)、「不足」が41.9%(同+11.2ポイント)となった。「不足」とする企業割合が40%を超えたのは1991年(52.0%)以来、25年ぶりのこと。「不足」とする企業が「余剰」を大幅に上回っており、県内企業の雇用人員の不足感は強まっている。

先行きは、「余剰」が4.3%、「適正」が48.2%、「不足」が47.5%となり、「不足」を見込む企業は現状よりさらに増加している。

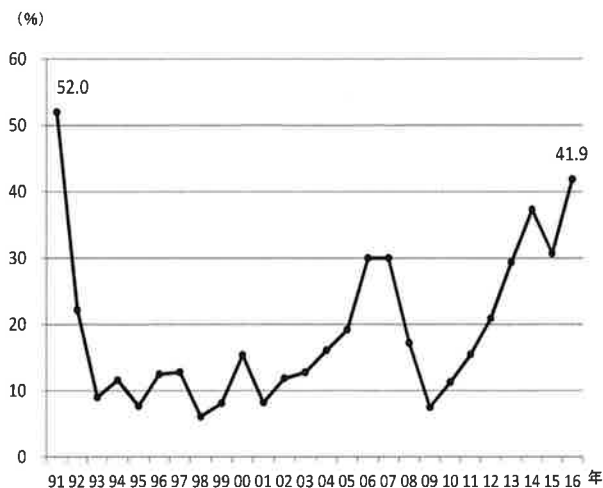
(照会先: 辻、吉嶺)

雇用人員の動向 (%)

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	28.4 (26.9)	17.9 (19.4)	20.8 (19.5)	17.1 (16.5)
製造業	22.2 (21.5)	20.2 (22.4)	22.5 (21.4)	14.6 (21.4)
非製造業	32.0 (29.9)	16.6 (17.6)	19.9 (18.5)	18.5 (13.7)

(注) ()内は2015年調査結果

雇用人員が「不足」とした企業割合の推移



1. 雇用人員の動向

正規従業員の雇用人員が前年同期と比較して「増加」した企業は 28.4%（前年比+1.5 ポイント）、「変わらない」が 53.7%（同+0.0 ポイント）、「減少」が 17.9%（同▲1.5 ポイント）となった。

「増加」した企業の割合が「減少」した企業の割合を 5 年連続で上回った。前年調査と比べても、「増加」が 1.5 ポイント増加し、「減少」が 1.5 ポイント減少しており、県内の正規従業員の雇用情勢は、引き続き改善している。

業種別にみると、製造業は「増加」が 22.2%（前年比+0.7 ポイント）、「減少」が 20.2%（同▲2.2 ポイント）となり、非製造業では「増加」が 32.0%（同+2.1 ポイント）、「減少」が 16.6%（同▲1.0 ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回り、特に非製造業において「増加」したとする企業割合が高い。

パート・アルバイトなど臨時従業員等についても、「増加」が 20.8%（前年比+1.3 ポイント）、「減少」が 17.1%（同+0.6 ポイント）となり、正規従業員と同様に「増加」が「減少」を上回った。

雇用人員の動向

（単位：％）

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全 産 業	28.4 (26.9)	17.9 (19.4)	20.8 (19.5)	17.1 (16.5)
製 造 業	22.2 (21.5)	20.2 (22.4)	22.5 (21.4)	14.6 (21.4)
非 製 造 業	32.0 (29.9)	16.6 (17.6)	19.9 (18.5)	18.5 (13.7)

注：（ ）内は 2015 年調査結果

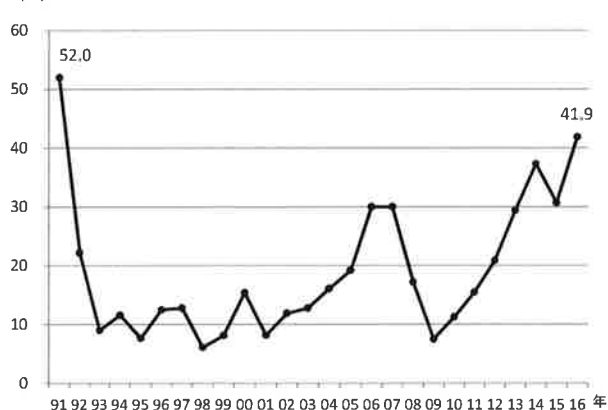
2. 雇用人員の過不足感

雇用人員の過不足感をみると、現状については「余剰」が 4.9%（前年比▲6.0 ポイント）、「適正」が 53.2%（同▲5.2 ポイント）、「不足」が 41.9%（同+11.2 ポイント）となった。「不足」とする企業割合が 40%を超えたのは 1991 年（52.0%）以来、25 年ぶりのこととなった。「不足」とする企業が「余剰」を大幅に上回っており、県内企業の雇用人員の不足感は強まっている。

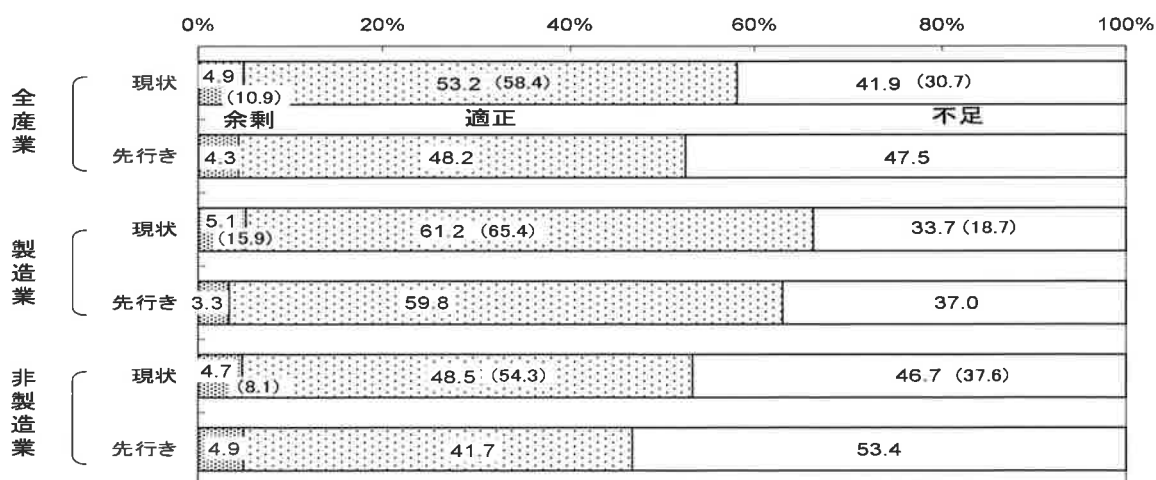
業種別にみると、製造業は「余剰」が 5.1%（前年比▲10.8 ポイント）、「不足」が 33.7%（同+15.0 ポイント）、非製造業では「余剰」が 4.7%（同▲3.4 ポイント）、「不足」が 46.7%（同+9.1 ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「不足」が前年より増えたが、非製造業で不足感はより強く、なかでも「運輸・倉庫業」は 93.3%、「建設業」は 61.5%が「不足」としている。

先行きは、「余剰」が 4.3%、「適正」が 48.2%、「不足」が 47.5%となり、「不足」を見込む企業は現状よりさらに増加している。

雇用人員が「不足」とした企業割合の推移 (%)



雇用人員の過不足感



() 内は 2015 年調査結果

3. 人手余剰部門とその対応策

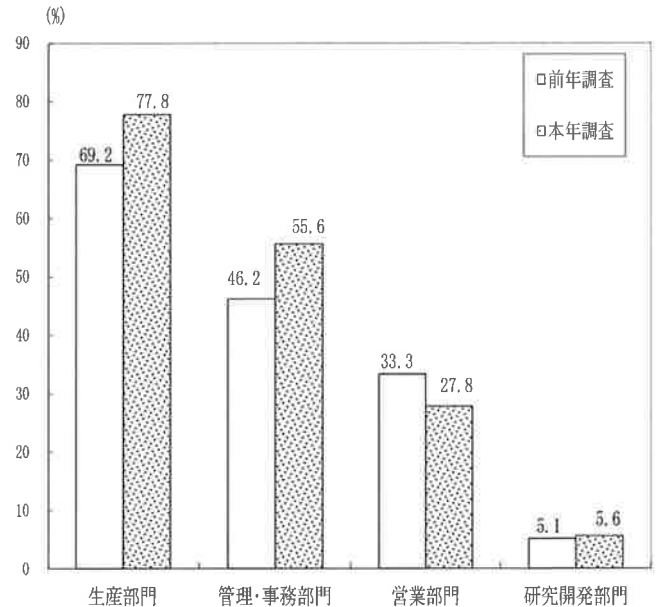
(1) 人手余剰部門

雇用人員が「現状または先行きで余剰」とした企業で、人手に余剰がでている部門は（複数回答）、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が77.8%で最も多く、以下「管理・事務部門」55.6%、「営業部門」27.8%、「研究開発部門」5.6%となった。引き続き余剰部門としては「生産部門」が多く上げられている。

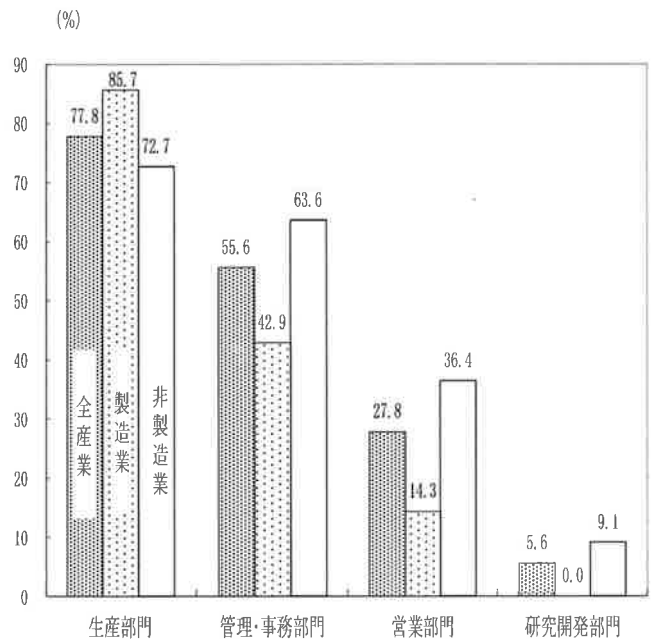
前年と比べると「生産部門」で前年比+8.6ポイント、「管理・事務部門」は同+9.4ポイントと増加となった。「営業部門」は同▲5.5ポイント、「研究開発部門」は同+0.5ポイントとなった。

業種別では、製造業は「生産部門」が85.7%で最も多く、次いで「管理・事務部門」42.9%、「営業部門」14.3%となった。非製造業でも「生産部門」が72.7%で最も多く、次いで「管理・事務部門」63.6%、「営業部門」36.4%となった。

人手余剰部門（複数回答）



人手余剰部門（業種別・複数回答）



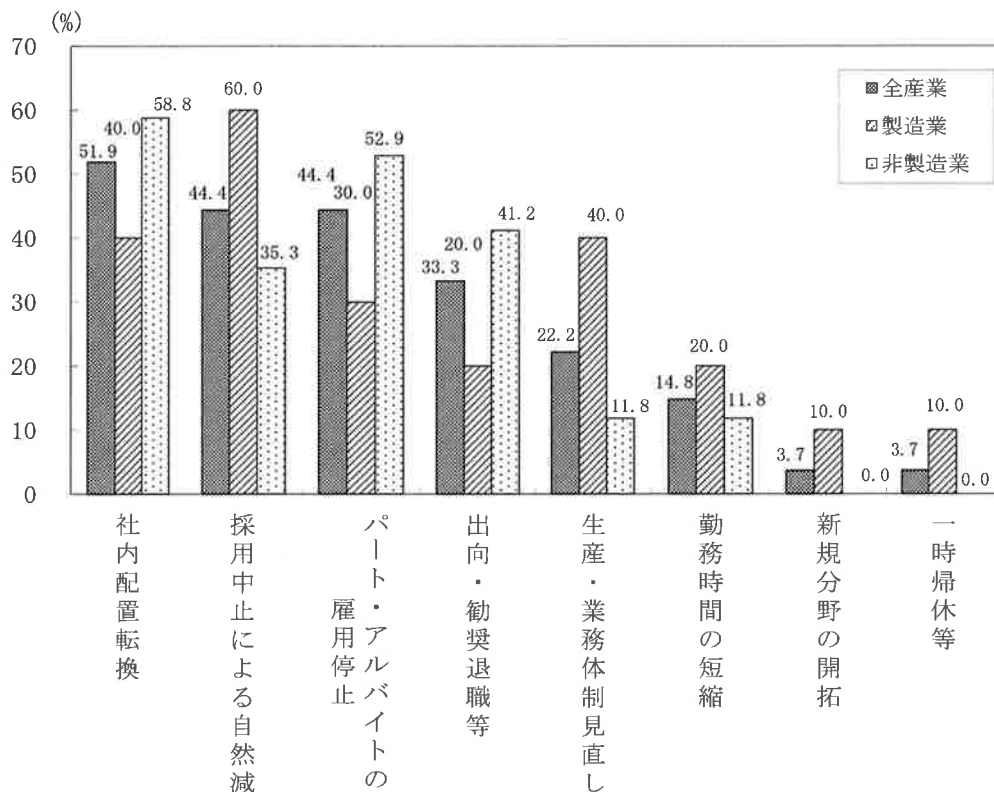
(2) 人手余剰の対応策

人手余剰の対応策としては（複数回答）、「社内配置転換」が51.9%で最も多く、以下、「採用中止による自然減」、「パート・アルバイトの雇用停止」が44.4%、「出向・勧奨退職等」が33.3%、「生産・業務体制見直し」が22.2%、「勤務時間の短縮」が14.8%、「新規分野の開拓」、「一時帰休等」が3.7%となった。

業種別にみると製造業は「採用中止による自然減」が最も多く60.0%、次いで「社内配置転換」、「生産業務体制の見直し」の40.0%となった。非製造業は「社内配置転換」が最も多く58.8%で、次いで「パート・アルバイトの雇用停止」52.9%、「出向・勧奨退職等」の41.2%となった。

部門別（生産、管理・事務、営業、研究開発部門）に最も多かった対応策をみると、生産部門は「パート・アルバイトの雇用停止」53.8%、管理・事務部門は「社内配置転換」が75.0%、営業部門は「社内配置転換」が80.0%であった。

人手余剰の対応策（業種別・複数回答）



4. 人手不足部門とその対応策

(1) 人手不足部門

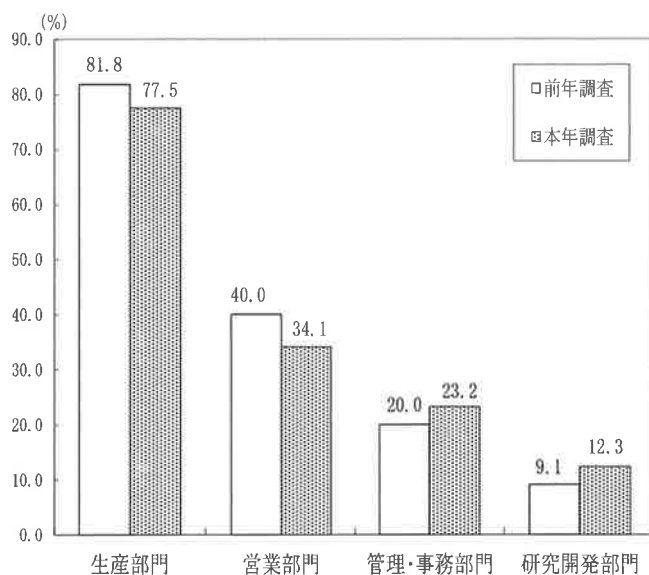
現状または先行きで不足とした企業で、人手に不足が出ている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が77.5%（前年比▲4.3ポイント）で最も多く、以下「営業部門」34.1%（同▲5.9ポイント）、「管理・事務部門」23.2%（同+3.2ポイント）、「研究開発部門」12.3%（同+3.2ポイント）となった。

引き続き「生産部門」での不足が目立っている。

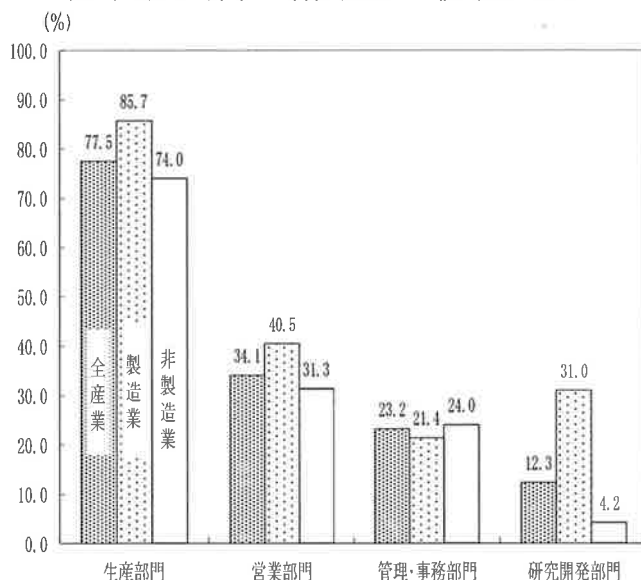
業種別にみると、製造業は「生産部門」が最も多く85.7%、次いで「営業部門」40.5%、「研究開発部門」31.0%となっている。非製造業も製造業同様「生産部門」が74.0%で最も多く、次いで「営業部門」31.3%、「事務管理部門」が24.0%の順となった。

前年と比べ製造業は「生産部門」（前年比+10.7ポイント）が、非製造業では「管理・事務部門」（同+8.1ポイント）の増加が目立った。

人手不足部門（複数回答）



人手不足部門（業種別・複数回答）



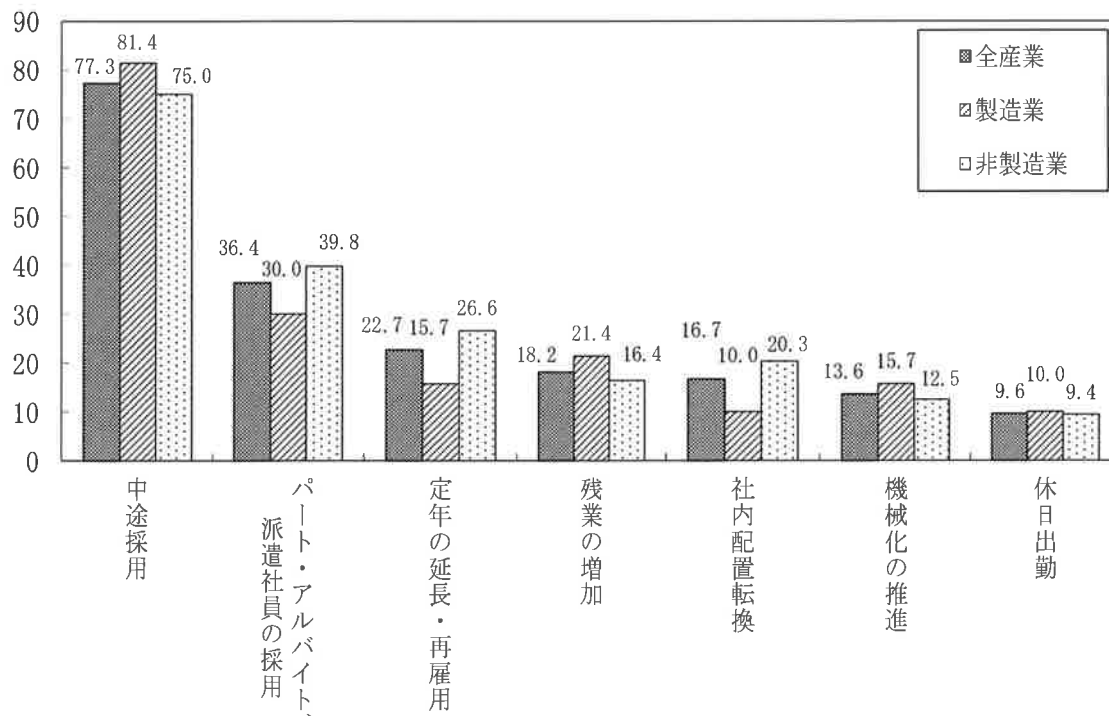
(2) 人手不足の対応策

人手不足の対応策（複数回答）は、「中途採用」を挙げる企業が77.3%で最も多く、以下「パート・アルバイト、派遣社員の採用」36.4%、「定年の延長・再雇用」22.7%、「残業の増加」18.2%、「社内配置転換」16.7%、「機械化の推進」13.6%、「休日出勤」9.6%となった。

業種別では、製造業は「中途採用」が81.4%で最も多く、次いで「パート・アルバイトの採用」の30.0%となった。非製造業でも「中途採用」が75.0%で最も多く、次いで「パート・アルバイトの採用」の39.8%となった。

部門別（生産、管理・事務、営業、研究開発部門）に不足人員の対応策をみると、いずれの部門でも「中途採用」（それぞれ75.2%、61.3%、88.4%、85.7%）が最も多く、次いで多かったのは、生産部門、管理・事務部門が「パート・アルバイトの採用」（それぞれ45.7%、38.7%）、営業部門、研究開発部門が「定年の延長・再雇用」（それぞれ25.6%、35.7%）となった。

(%) 人手不足の対応策（業種別・複数回答）



5. 人件費の動向とその影響

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業は 47.6%（前年比▲0.5 ポイント）、「変わらない」が 38.6%（同+2.7 ポイント）、「減少」が 13.9%（▲2.0 ポイント）となった。正社員の雇用人員が「不足」とする企業が増えているが、人件費の支払総額は「変わらない」とする企業が増え、「増加」または「減少」とする企業はいずれも減った。

業種別にみると、製造業は「増加」42.4%（前年比+0.3 ポイント）、「減少」14.1%（同▲5.5 ポイント）、非製造業は「増加」50.6%（同▲1.0 ポイント）、「減少」13.7%（同▲0.1 ポイント）となった。「増加」とするところは非製造業が多い。

人件費が「増加」した企業について利益への影響をみると、利益が「増加（売上増、合理化等で吸収）」した企業は 37.3%（同+1.4 ポイント）、「変わらない」が 23.0%（同▲8.0 ポイント）、「減少」したが 39.7%（同+6.6 ポイント）となった。利益が「減少」したとする企業が増えており、人件費の「増加」により利益が圧迫されている企業が多くなっている。

業種別にみると製造業では利益が「増加」が 31.7%、「減少」が 48.8%と「減少」が多く、非製造業では「増加」が 40.0%、「減少」が 35.3%と「増加」が多くなっている。

人件費が「増加」した企業において、その対応策（複数回答）として挙げられたのは、多い順に「新規採用計画の抑制」55.1%、「賃金・給与の抑制」33.8%、「効率化による残業の削減」15.0%、「新製品の値上げを検討」12.6%、となった。

人件費の支払い総額と利益への影響

（単位：％）

	人件費の支払い総額		人件費増加の利益への影響	
	増加	減少	増加	減少
全 産 業	47.6 (48.1)	13.9 (15.9)	37.3 (35.9)	39.7 (33.1)
製 造 業	42.4 (42.1)	14.1 (19.6)	31.7 (31.8)	48.8 (40.9)
非 製 造 業	50.6 (51.6)	13.7 (13.8)	40.0 (37.8)	35.3 (29.6)

（ ）内は 2015 年調査結果

6. 来年度の新卒者採用

来年度（2017年4月入社）の新卒者の採用については、「事業拡大のため採用を増加する」が4.5%、「人手が不足しているため採用を増加する」が13.6%、「例年の採用を確保する」が45.3%、「採用は行うが例年より減少する」が8.2%、「人員に余裕があるため採用を見送る」が28.4%となった。「例年の採用を確保する」および「増加する」とした企業は合わせて63.4%と6割以上を占め、来年度の新卒採用は、堅調な推移が見込まれる。

業種別にみると、「例年の採用を確保する」および「増加する」は製造業で63.2%、非製造業63.6%といずれも6割を超え、新卒者の採用に対する企業の意欲は製造業、非製造業ともに高いものとなっている。

来年度の（2017年4月入社）の新卒者の採用

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
事業拡大のため採用を増加する	4.5	2.1	6.1
人手が不足しているため採用を増加する	13.6	11.6	14.9
例年の採用を確保する	45.3	49.5	42.6
採用は行うが例年より減少する	8.2	8.4	8.1
現状の人員に余裕があるため採用を見送る	28.4	28.4	28.4

〈付〉 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における雇用動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成 28 年 10 月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 982 社のうち、268 社（回答率 27.3%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表
業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	982	268	100.0	90.7
製 造 業	323	99	36.9	93.9
食 料 品	40	7	2.6	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	0	0.0	-
非 鉄 金 属	9	6	2.2	100.0
金 属 製 品	22	8	3.0	100.0
一 般 機 械	35	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	12	4.5	91.7
輸 送 機 械	33	16	6.0	75.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	8	3.0	87.5
そ の 他 製 造	25	14	5.2	100.0
非 製 造 業	659	169	63.1	88.8
卸 売	99	22	8.2	95.5
小 売	91	20	7.5	60.0
建 設	73	26	9.7	100.0
不 動 産	64	19	7.1	89.5
運 輸 ・ 倉 庫	87	15	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	4	1.5	100.0
飲 食 店	44	9	3.4	88.9
サ ー ビ ス	134	48	17.9	85.4